

Slovenia Monthly

March 2017

vol.3-no.3

スロベニア マンスリー

発行：在スロベニア日本国大使館 発行日：2017年4月6日



～3月の主なポイント～

- 政治：** ユンカー欧州委委員長及びタヤーニ欧州議会議長が訪問し、EUの将来について協議。
ツェラル首相がローマ条約締結60周年記念会合に出席し、EUの結束と更なる統合を主張。
国民議会、政府の財政支出と予算案を監督する財政評議会の委員を任命。
- 経済：** IMF調査ミッションが訪問し、本年のGDP成長率見通しを3.0%と大幅に上昇修正。
昨年の財政赤字が当初予測を大きく下回る対GDP比1.5%を記録。
政府が安川電機の新工場設立に対する570万ユーロの補助金拠出を発表。
- 軍事：** ストルテンベルグ・NATO事務総長、スロベニア国防費の11%増加を歓迎。
- 社会：** スキージャンプW杯最終戦がプラニツァで開催。葛西紀明選手が3位を獲得。

政治

【内政】

●政府が移民・統合事務所を設立【2日】

政府は、移民・統合事務所 (Office for Migration and Integration) の設立を正式に発表した。同事務所は1月に成立した改正外国人法に基づき設置される政府直轄の機関で、移民の宿泊、医療、教育機関及び労働市場への統合を担い、本年6月1日の完全運用開始が予定されている。事務所職員として内務省、保健省及び労働省より34人が配置され、事務所長は一般公募で選ばれる。本事務所には2017年度予算より430万ユーロが割り当てられ、事務所はリュブリャナ難民センター内に設置される。

●コペル市の難民統合施設の設置をめぐる動き【7日、11日、18日】

7日、スロベニアにおける3番目の難民統合施設 (Integration House) がコペル市のシュコフィエに開設される旨発表された。ガシュパル・シュコフィエ町長は、コペル市は事前に同施設の設置計画を住民に通知していなかったとして反対姿勢を示した。

11日、300人が施設の建設予定地で抗議デモを行い、参加者は施設の立地は適切ではなく、難民は国の管理する建物に移動されるべきと訴えた。

18日、コペル市議会は、抗議デモの発生を受け、緊急集会を開催した。ポポヴィッチ・コペル市長は、要請のあった最大50人の難民受け入れには応じるが、シュコフィエだけでなく複数の町が分担して受け入れる代替案を提示し、市議会は同提案を承認した。

●財政評議会メンバーの任命【21日】

国民議会は、政府の財政支出及び予算案を監督する財政評議会のメンバー3名を任命した。財政評議会は、国会が2015年7月採択した財政規律施行法で設置が定められていたが、今まで国会で必要な賛成票が得られず、未設置の状態が続いていた。

財政評議会議長には、駐米大使、経済大臣及び外務大臣を歴任したダヴォリン・クラチャン・マリボル大学経済・ビジネス学部教授 (66歳) が選出され、その他、元国税庁長官のトマジュー・ペルシェ氏 (41歳) 及びEU代表部経済・財政政策担当上級顧問のアレンカ・イェルキッチ氏 (57歳) が委員を務める。

●検事総長と憲法裁判所裁判官の任命【22日】

国民議会は、検事総長及び9名の憲法裁判所裁判官のうち空席となっていた4名の裁判官の任命を行った。新検事総長には、ドラゴ・シケタ・マリボル地域検察局局長が任命され、5月初旬に就任予定である。シケタ氏は現在48歳で、スロベニア史上最年少

の検事総長となる。新たな憲法裁判所裁判官に任命された4名のうち、クレメン・ヤクリッチ氏について、無所属議員グループ及び左派連合(ZL)は同氏がツイッター上で最大野党の民主党(SDS)を支持する投稿を行っているとして批判していた。また、現代中央党(SMC)が憲法裁判所裁判官と財政評議会メンバーの任命をめぐる民主党と政治取引を行ったと見られていることから、両党に対しても批判がなされている。

●新たに30人の難民がスロベニアに再移転【23日】

内務省は、EUの難民再移転計画に基づき、ギリシャからシリア国籍24人及びパレスチナ出身の無国籍6人の計30人の難民を受け入れ、同難民は国内で国際保護申請を行った旨発表した。

今次受け入れにより、スロベニアはEU難民再移転計画で割り当てられた567人のうち165人を受け入れ、内訳はイタリアよりエリトリア国籍34人、ギリシャよりシリア国籍108人、イラク国籍17人、パレスチナ出身の無国籍者6人となっている。

●ポピュリズム新政党「子供達のために」の結党【25日】

伝統的価値を重視する保守系ポピュリズム新政党である「子供達と家族のための声」(略称:「子供達のために」)が結党され、アレシュ・プリムツ(Aleš Primc)氏が党首に選出された。同党は、2015年に同性婚を認める家族法改正に関する国民投票で反対運動を行った市民団体「子供達と家族のための運動」を前身とし、父性・母性の尊重、公平な賃金と年金を主張し、妊娠中絶、安楽死及び男女同権について反対している。

専門家は、同党はスロベニアの保守系政党に大きな影響を与えると見ており、次回の国会選挙で保守系の無党派層の票を獲得し、民主党(野党第一党、中道右派)の潜在的なパートナーとなり得ると見ている。

スロベニアに迫る！④⑥

スロベニア滞在外国人数

スロベニア内務省が発表している統計によると、スロベニアに滞在している外国人数(同省が発給している有効な滞在許可証数)は、合計13万7052人で、そのうち永住者は8万7433人、一時滞在外者は4万9619人となっています(本年2月末時点)。

バルカン諸国の国籍者が上位を占め、特にボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ及びマケドニア国籍者は一時滞在外者より永住者が多いのが特徴的です。また、隣国でもイタリアやハンガリー国籍者は少なく、これはスロベニア国籍を有するイタリア系とハンガリー系の少数民族が本統計に含まれていないことが関係しています。また、近年の傾向では、昨年7月のトルコでのクーデター未遂事件以降、トルコ国籍者の人数が約2倍となっています。

国名	合計滞在外者数(永住者数, 一時滞在外者数)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	59,362人 (42,375人, 16,987人)
コソボ	16,729人 (12,605人, 41,24人)
セルビア	13,378人 (7,298人, 6,080人)
マケドニア	12,077人 (9,201人, 2,876人)
クロアチア	10,928人 (6,767人, 4,161人)
ブルガリア	4,119人 (1,096人, 3,023人)
イタリア	2,856人 (530人, 2,326人)
ロシア	2,765人 (708人, 2,057人)
ウクライナ	2,226人 (1,149人, 1,077人)
中国	1,229人 (908人, 321人)
ハンガリー	709人 (131人, 578人)
トルコ	196人 (67人, 129人)

【外政】

●ユンカー欧州委員会委員長及びタヤーニ欧州議会議長のスロベニア訪問【2日・3日】

2日から3日にかけて、ユンカー欧州委委員長がスロベニアを訪問し、ツェラル首相と会談を行った。会談後、ツェラル首相は、EUが現時点で焦点を当てるべきは、現行の合意を履行し、市民にとって友好的なものであることを示すことである旨述べ、難民問題及び治安問題への対処の必要性を指摘した。これに対し、ユンカー委員長は、EUの将来に関する活発な議論を期待しており、スロベニアの積極的な参加に加え、高いレベルの議論となるようにEUの大国を触発して欲しいと述べた。

3日、タヤーニ欧州議会議長がスロベニアを訪問し、パホル大統領、ツェラル首相及びブルグレス国会議長と会談を行ったほか、ユンカー欧州委委員長とともに、リュブリャナ市にて新たなEU広報事務所の開所式典に出席した。



(写真: 政府広報局/Nebojša Tejić/STA)

●エリヤヴェツ外相の欧州外務理事会出席【6日】

欧州外務理事会に出席したエリヤヴェツ外相は、ドイツ政府が同国内でのトルコ政府関係者による国民投票前の政治運動を禁止したことをめぐり、在外票の獲得のために国外で選挙運動を行うことは通常であるため、スロベニアは本件を問題視していないとし、トルコとEU間の対話を継続することが非常に重要であり、冷静を保たねばならない旨述べた。

また、同外相は会合のマージンにおいてクルツ・オーストリア外相と会談し、ケルンテン州新憲法案について議論した。エリヤヴェツ外相は会談後、クルツ外相は対話と問題の解決を支持していると確信でき、今次会談は、本問題がスロベニアの期待に沿う形で解決されるとの楽観的な見方を抱かせるものであった旨述べた。

●ダルマノビッチ・モンテネグロ外相のスロベニア訪問【8日】

ダルマノビッチ・モンテネグロ外相はスロベニアを訪問し、エリヤヴェツ外相と会談を行い、西バルカン情勢を中心に意見交換を行った。両外相は、特にマケドニアにおける政治危機、ボスニア・ヘルツェゴビナの内政及びセルビア・コソボ間の関係悪化等、昨今の西バルカン情勢に懸念を表明した。ダルマノビッチ外相は、モンテネグロのNATO加盟に際するスロベニアの支援に謝意を表明し、国内でクーデター未遂事件はあったものの、モンテネグロのNATO及びEU加盟に向けた決意に変わりはないと強調した。

●ツェラル首相の欧州理事会出席【10日】

欧州理事会に出席したツェラル首相は、EU加盟国間の異なる水準の開発を容認する「マルチ・スピードの欧州」について、この概念は各加盟国が異なる道を歩みつつも同じ方向に進むことにより、EUの統一に寄与するものである旨述べ、スロベニアは、

最も統合された加盟国の一つであり、これはEU内での発展における大きな優位点となると強調した。

また同首相は、本会合で不安定化しているマケドニア情勢を議題としたことは重要であるが、西バルカン諸国に対し、欧州への展望を確認するのみではなく、具体的な行動によるコミットメントを示すべきだとの考えを示した。

●エリヤヴェツ外相の対IS有志連合閣僚会合出席及びティラソン米国務長官との会談【22日・23日】

エリヤヴェツ外相は、ワシントンで開催された対IS有志連合閣僚会合に出席し、テロ問題に対処するためには軍事的活動のみではなく、政治的安定性の向上、治安強化、法の支配の確立、人権保護等の包括的なアプローチが必要であると述べ、本分野におけるスロベニアの貢献を強調した。

また同外相は、同会合のマージンでティラソン米国務長官と短時間会談を行った。両外相は、良好な二国間関係を評価しつつも、あらゆる分野における協力強化の必要性について一致し、来年の外交関係樹立25周年に向け、政治的対話及び経済協力強化を進めていくことで合意した。

●欧州原子核研究機構(CERN)への準加盟【23日】

国民議会は、欧州原子核研究機構(CERN)への準加盟に関する合意を批准した。本合意は昨年12月にブレンチッチ教育・科学・スポーツ大臣と、ジァノティCERN事務局長との間で署名されたもので、今回の批准により、スロベニアの研究者、企業関係者及びその他の関係団体は、CERNのプログラム、研究施設及び技術プロジェクトへの完全なアクセスを得ることとなる。

●ツェラル首相のローマ条約締結60周年記念会合への出席【25日】

ツェラル首相はローマで開催されたローマ条約締結60周年記念会合に出席し、同理事会においてローマ宣言が発出された。同宣言をめぐっては、いわゆる「マルチ・スピードの欧州」の概念がどのように言及されるかが焦点となっていたが、結果的に過去と同様、他の加盟国の加入余地を残す文言に弱められた。

ツェラル首相は、同宣言は十分に野心的ではないが現実を反映しているとし、「スロベニアはシェンゲン及びユーロゾーンの一員としてEUの最も統合された加盟国に属しており、政府は共通の利益に基づく統

合の加速に向け一層尽力していく。加盟国が完全に協力できてこそ、EUはスロベニアにとり良いものとなる」旨述べた。



(写真: 政府広報局/Tamino Petelinšek/STA)

●ドゥダ・ポーランド大統領のスロベニア訪問【26日・27日】

ドゥダ・ポーランド大統領はスロベニアを公式訪問し、初日となる26日は、ストルモル城にてパホル大統領及びイバニッチ・ボスニア・ヘルツェゴビナ大統領評議会議長とのワーキング・ランチに参加した。

27日、ドゥダ大統領はパホル大統領と会談を行い、会談後、EUの将来等にかんする共同声明を発表した。共同声明において、両大統領は、EU加盟国首脳間の対話強化、EUの意志決定プロセスの効率化、主要EU機関の正当性の強化、統一市場の完成及びインフラ連結事業の完了を要請し、NATO及びEU内の安全保障強化並びに国際社会におけるEUのプレゼンス強化の促進に対するコミットメントを表明した。

会談では西バルカン情勢及び東方情勢についても意見交換を行い、ドゥダ大統領は、各国はEUの対域外国境の強化及び更なる拡大を念頭に効果的なシェンゲン地域の保証を継続していくべきである旨述べた。



(写真: 大統領府/Daniel Novakovič/STA)

●ロヴェーン・スウェーデンのスロベニア訪問【27日】

スロベニアを訪問したロヴェーン・スウェーデン首相は、ツェラル首相と会談を行い、両首相は、Brexitを受け、EU諸国は更に団結し、共通の価値観を強化していく必要があるとの考えで一致した。また、両首相は、不法移民の問題についても意見交換を行い、難民発生国における活動強化、EU域外国境における管理強化の必要性で合意する一方、助けを必要とし、入国条件を満たしている人々については支援していくべきとの意見で一致した。

●英国政府によるEU離脱通知に対するスロベニア政府の発言【29日】

英国政府によるEUへの離脱通知を受け、ツェラル首相は、EU及び加盟国の市民の利益を保護するために、残留する27ヶ国は英国とEUとの交渉に際し、共通のスタンスをとるべきであると述べると共に、交渉は双方が受け入れ可能な解決策を模索することに焦点を当てるべきとの考えを示した。

エリヤヴェツ外相は、BrexitはEU、英国の双方にとり好ましくないものであり、スロベニア・英国間の影響は最小限にとどまるが、EUは影響を受けるであろうと述べた。

経済

【マクロ経済・統計】

●IMF調査ミッションのスロベニア訪問【28日】

1週間にわたりスロベニアを訪問していたIMF年次調査ミッションは、本年のスロベニアのGDP成長率見通しを秋期予測の1.8%から3.0%に大幅に引き上げる旨発表し、経済成長の要因として、順調な個人消費の拡大及び堅調な輸出を挙げた。またIMFは、スロベニアは4年連続で安定した経済成長を記録し、財政も安定化し、対外的な地位も強化されている旨述べた。

一方で、残存する課題として、高水準の累積公的債務、中小企業の不良債権問題、硬直的な労働市場の改善、並びに医療制度、教育制度及び年金制度の改革を挙げた。

民営化に関し、IMFは新リュブリャナ銀行(NLB)の売却に向けた努力を評価したが、その実現可能性について改めて疑問を呈し、また、スロベニア・テレコム等他の企業の民営化を継続すべきとした。

●政府系シンクタンクが本年のGDP成長率を3.6%と予想【31日】

マクロ経済分析開発研究所(IMAD)は春期経済観測を発表し、本年のGDP成長率見通しを秋期予測の2.9%から3.6%に大幅に上方修正した。また、2018年及び2019年の同見通しをそれぞれ3.2%及び2.6%とした。本年の経済成長の主要因は、輸出及び公共投資の拡大であり、輸出成長率は昨年と同水準の6.0%と予測されている。また、家計消費の成長も堅調で、増加傾向が本年以降も継続すると見込まれている。

●2016年財政赤字が前年比で大幅減少【31日】

スロベニア統計局は、2016年の財政赤字に関する統計の暫定値を発表した。昨年(2015年)の財政赤字は当初予測の対GDP比2.2%を大きく下回る1.5%を記録し、対前年比でも40.1%減となった。財政赤字の減少は、主に投資及び資本移転を中心に政府支出が対前年比で2.9%減少したことが要因であった。これにより、累積公的債務は、2016年末時点で前年比3.5%減となる対GDP比79.7%の水準まで減少した。

【金融・企業関係】

●中国資本企業によるマリボル空港のリース契約締結【2日】

マリボル空港管理会社を所有する中国(香港)資本の「SHS Aviation」社は、政府との間で、月額9万5000ユーロの使用料で、今後15年間(5年間の延長オプション付き)、マリボル空港をリースする契約を締結した。「SHS Aviation」社のPang Siu Yin社長は、今後5年間で1億3900万ユーロを投資し、154万人の乗客数及び8万2000トンの貨物輸送量を達成する計画であり、長期的にはマリボル空港における新規ターミナル、ホテル及びショッピングモールの建設のために3億ユーロを投資する予定である旨述べた。また、同社傘下のVLM航空が欧州の主要都市及び中国への直行便を本年中に開設する旨発表した。

●新リュブリャナ銀行の民営化に向けた投資家向け説明会の開催【13日】

スロベニア国家ホールディングス(SSH)は、新リュブリャナ銀行(NLB)の売却に向けて投資家の関心度を確認するため、ロンドン、ニューヨーク及びボストンで non-deal road-shows を行うと発表した。正式な新規株式公開手続きは、2016年のNLBの業

務監査結果が発表された後、4月下旬に開始されると見られている。

●安川電機に対する補助金拠出の発表【16日】

政府は、安川電機に対し、コチェヴィエ市におけるロボット製造拠点の建設に際して570万ユーロの補助金を拠出したことを発表した。政府広報局は、同社による投資総額は2500万ユーロで、155名が新たに雇用され、財政的な経済効果は1.6億ユーロに上るとの試算を発表した。また、非財政的な効果として、同地域における失業率の減少、従業員一人あたりの付加価値増加及び投資先としてのスロベニアのイメージ向上を挙げた。

軍事

●ストルテンベルグNATO事務総長がスロベニアの軍事費増加を歓迎【8日】

ストルテンベルグNATO事務総長は、スロベニア通信のインタビューにおいて、スロベニア政府が2016年に国防費を対前年比で11%増額したことを歓迎する一方で、更なる増額に期待を表明した。また、同事務総長は、スロベニアの国防費はNATOの目標であるGDPの2%を大きく下回っており、加盟国の中でも最も低い比率の国の1つだとして、スロベニアを含めた複数の加盟国は、更なる努力が必要であるとの見解を示した。

●スロベニア軍年次報告書に関するパホル大統領の発言【8日】

パホル大統領は、スロベニア軍の準備状況に関する年次報告書を受領し、「軍の能力は最低水準にとどまっているが、国防費の削減が止まったことは歓迎されるべき」との立場を表明した。また、同大統領は、近年の国際的な治安情勢の悪化に留意しつつも、スロベニアが直接的な脅威を受けていないことから、国防費を徐々に増額し、国家安全保障システムを近代化していくことで対応可能であると述べた。一方で、仮に治安情勢が急激に悪化した場合には、国防費への相当な額の財政拠出を短期間に行う必要があると述べた。

社会・文化・スポーツ

●ベスト・カントリー・ランキングでスロベニアは53位【8日】

US News & World Report は2017年のベスト・カン
トリー・ランキングを発表し、今回の調査で初めてリ
スト入りしたスロベニアは80カ国中53位であった。
本調査は36カ国の2万1千人を対象に行われ、スロ
ベニアは全9項目のうち、人権の保護、男女平等、
信仰の自由といった内容が含まれている
「Citizenship」で、最高順位となる25位を獲得した。
他方、最低順位となった項目は、経済的、政治的影
響力、強い国際同盟、軍事力等で世界におけるその
国の存在感が反映されている「Power」の項目で、7
9位であった。

●スキージャンプW杯のプラニツァ大会開催【23日 ～26日】

23日から26日にかけて、スキージャンプ・ワール
ドカップ男子の個人第24戦(24日)、今期最終戦(2
6日)及び団体戦(25日)が開催され、4日間で総勢
7万5千人の観客が訪れた。24日の個人戦ではオ
ーストリアのシュテファン・クラフト選手が優勝し、2位
はドイツのアンドレアス・ウェリンガー選手、3位は同
じくドイツのマルクス・アイゼンビヒラー選手で、日本
の葛西紀明選手は惜しくも4位で表彰台を逃した。一
方、26日の個人最終戦では、葛西選手はクラフト選
手、ウェリンガー選手に続き、3位を獲得した。

この結果、シーズン全体では、シュテファン・クラフ
ト選手が、自身初となる優勝に輝いた。

25日の団体戦ではノルウェー・チームが優勝を果
たし、スロベニアは5位、日本は6位となった。

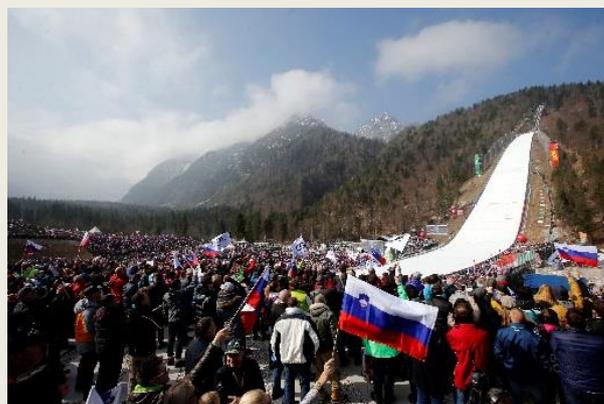
スロベニアに迫る！④

プラニツァ・ノルディック・センター

スキージャンプW杯最終戦が開催されたプラニツァ
は、美しい自然環境を有し、ウィンタースポーツに最
適な地として知られています。プラニツァのスキー競
技の歴史は1926年より始まり、スキーセンターの
建設を通じてスポーツを発展させ、自然や山岳愛好
家に限らず、多くの観光客を魅了してきました。

1934年にスタンコ・ブロウデク(Stank Bloudek)氏
によって建設されたスキージャンプ台である「ブラウ
トコヴァ・ヴェリカンカ(Bloudkova velikanka:ブラウ
デクの巨大ジャンプ台の意味)」では、今日まで40以
上の世界記録が誕生しました。現在のメインのジャン
プ台は、このジャンプ台を拡大し、ゴリシエク
(Gorišek)兄弟によって設計された「レタウニツァ・ブ
ラトウ・ゴリシエク(Letalnica bratov Gorišek:ゴリシ
エク兄弟のジャンプ台の意味)」です。プラニツァ・ノ
ルディック・センターには大会等で使用されているこれ

らのジャンプ台だけでなく、子供や若者向けの5つの
ジャンプ台も設置されています。同センターを発展、
拡大させたことにより、冬のスキーシーズンの利用だ
けでなく、屋内外でのクロスカントリー、サッカー、ジ
ップライン、ローラーブレイド、ウィンドトンネル(飛行
体験)等、年間を通して幅広いアクティビティを行うこ
とが可能となりました。



(写真:プラニツァ・スキージャンプW杯公式ホームページ)

発見！スロベニア

スロベニアで楽しむ「日本の桜」

春の訪れとともに、スロベニアの首都リュブリャナ市内でも、日本の桜を楽しむことが出来るのを皆様はご存じでしょうか。

1999年2月、財団法人「日本さくらの会」が推進する国際親善事業の一環として、ヤネス・プレモジェ駐日スロベニア共和国大使(当時)からの要請に基づき、「日本さくらの会」からスロベニア共和国に対して、ソメイヨシノやオオヤマザクラ等7品種、300本の桜苗木が贈呈されました。贈呈式は、「日本さくらの会」会長・衆議院議長(当時)の伊藤宗一郎氏をはじめ、在京スロベニア大使館関係者や日本・スロベニア友好議員連盟の方々等が同席の下、衆議院議長公邸にて開催されました。

検疫等の手続きの後、2000年10月9日、植物園造成予定地(現在のリュブリャナ大学バイオテクノロジー学部敷地内)において植樹式が執り行われ、スロベニアをご訪問された紀宮清子内親王殿下(当時)によって、一本目の桜苗木が植樹されました。現在も、その桜の木の際に記念パネルが設置されています。

現在、リュブリャナ市内で鑑賞できる日本の桜は、リュブリャナ大学バイオテクノロジー学部敷地内、リュブリャナ市内植物園、リュブリャナ駅前のナウエ公園の3箇所にあります。とりわけ、バイオテクノロジー学部敷地内の桜(約70本)が満開の時期を迎えると、多くの人々が桜の木を楽しむために訪れます。



バイオテクノロジー学部敷地内の桜(上)と紀宮清子内親王殿下の植樹記念パネル(左)

同志社大学大学院一行のスロベニア訪問

3月7日から11日にかけて、内藤正典・同志社大学大学院教授等の教職員及びGRM(グローバル・リソース・マネジメント)プログラムに参加する博士課程の学生がスロベニアを訪問し、難民問題、EUとスロベニアの関係、NEDOスマートコミュニティ事業等をテーマにフィールドワークを実施しました。

学生は、雨谷モンリオール理工科大学客員教授及びヌッチ・ボローニャ大学建築・工学部教授を招いて、リュブリャナ大学電気工学部で開催されたスマート・グリッドに関する特別講義や、同大学社会科学部での西バルカン地域の難民情勢に関する講義を受講したほか、国会議員との意見交換、難民流入が発生した国境地域の視察等を通じて、スロベニアのEU政策や難民問題についての理解を深めました。

今回の同志社大学の訪問は、同大学とリュブリャナ大学との間での学術交流の第一歩であり、今後、更なる大学間協力の拡大が期待されています。



スヴェトリク・リュブリャナ大学学長(左)と内藤教授(右)



リュブリャナ大学社会科学部での講義の様子

在スロベニア日本国大使館

電話:+386-1-200-8281 又は 8282、Fax:+386-1-251-1822、Email:info@s2.mofa.go.jp

Web:http://www.si.emb-japan.go.jp/website_jp/index_j.html

●本資料は、スロベニアに関心のある方であれば誰でも受け取ることができます。新たに配信を希望される方、あるいは今後配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

info@s2.mofa.go.jp

★在スロベニア日本国大使館のフェイスブックもご覧ください！

スロベニアにおける日本の外交活動、文化行事のお知らせ等の情報を随時発信しております。

<https://www.facebook.com/Embassy.of.Japan.in.Slovenia>

★スロベニア人向けニュースレター「Living in Japan」のご紹介

当館では、毎月スロベニア人向けに日本紹介のニュースレター「Living in Japan (Življenje na Japonskem)」をスロベニア語で発信しています。今年は各都道府県に焦点を当て、各地の歴史・産業・観光・物産品等を紹介してまいります。既に発信済みの1月号では福岡県、2月号では秋田県を紹介致しました。このニュースレターは当館のホームページでも公開しておりますので、どうぞご覧下さい。

http://www.si.emb-japan.go.jp/Living_in_Japan.html

【広報文化班からのお知らせ】

●NHK 連続テレビ小説「カーネーション」スロベニアで放映開始

2017年4月17日(月)より、RTV スロベニアにて NHK 連続テレビ小説「カーネーション」の放映がスタートします。このドラマは、著名な日本のファッションデザイナーであるコシノ3姉妹の母親である小篠綾子氏の生涯を描き、日本で放映された2011年には、ギャラクシー賞大賞等、数々のドラマ賞を受賞した作品です。

○放映チャンネル:TV SLO1

○放映開始日時:4月17日(月)午後12:20～(2話ずつ放映予定、全151話)

○詳細はテレビ局の番組表をご参照下さい。

●第11回日本国際漫画賞 作品募集開始のお知らせ

2017年3月17日より、第11回日本国際漫画賞の作品募集を開始しました。応募締め切りは、6月16日です。最優秀賞及び優秀賞の受賞者は、副賞として、授賞式への出席を含め、日本に10日間程度招待されます。募集要項等の詳細はホームページにて。

<http://www.manga-award.mofa.go.jp/index.html>

【領事班からのお知らせ】

●スロベニアに90日以上滞在される方は、大使館に在留届を提出願います。

(※インターネットでの提出が便利です。→ <http://www.ezairyu.mofa.go.jp/>)

●「たびレジ」をご利用ください！

「たびレジ」とは、海外に行かれる方が、旅行日程・滞在先・連絡先などを登録すると、滞在先の最新の海外安全情報や緊急事態発生時の連絡メール、また、いざという時の緊急連絡などが受け取れるシステムです。海外旅行や海外出張をされる方は、是非登録してご利用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

たびレジには「簡易登録」の機能もあります。これは、メールアドレスと国・地域を指定するだけで、対象国・地域の最新海外安全情報メールなどを入手できます(緊急時連絡を除く)。この「たびレジの簡易登録」も是非ご利用下さい。

(詳細は、<http://www.ezairyu.mofa.go.jp/tabireg/>)

●すり被害が急増しています！

最近、リュブリャナ中心部にて、日本人観光客のすり被害が非常に多く発生しています。

被害場所で多いのは、三本橋、青空マーケット、リュブリャナ鉄道駅周辺、レストラン内(宿泊ホテルのレストランを含む)などです。

貴重品は背負ったカバンには絶対に入れないようにし、何か異変を感じたらすぐに確認してください。